農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局	(北海道)
-----	-------	-------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ゆうばりぐんながぬまちょう 夕張郡長沼町
事 業 名	農村振興総合整備事業	地 区 名	舞館
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成19年度

[事業内容]

事業目的: 本地区は、北海道長沼町の南東部に位置し、水稲を中心に水田の畑利用による小

麦、大豆を組み合わせた営農が展開されている。これまで私費により農業基盤整備を 行ってきたが、ほ場の区画が小さいことや離農宅地が地区内に点在していることなど から、農作業の効率化や農地の流動化が進まなかった。

このため、本事業により、ほ場の大区画化等の農業生産基盤の整備を行い、農業生産性の向上と担い手への農地集積の推進を図るとともに、併せて農業集落道等の農村生活環境基盤の整備を行うことで農村地域の住環境の改善に資する。

受益面積: 379ha 受益者数: 35人

主要工事: ほ場整備379.0ha、農業用排水路9.2km、農道0.8km、農業集落道0.8km、

集落防災安全施設1基、農村公園1箇所、集落緑化800㎡、

住民参加促進(植樹)1式

総事業費: 3,250百万円

工 期:平成12年度~平成19年度(計画変更:平成18年度) 関連事業:国営かんがい排水事業道央地区・道央用水地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

長沼町の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると5%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	12, 293人	11,691人	△5%
総世帯数	3,379戸	4,324戸	28%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の37%から平成22年の32%に低下しているが、北海道全体の8%に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】

生木がが木バー				
区分	平成 7	7年	平成2	2年
		割合		割合
第1次産業	2, 494人	37%	1,855人	32%
第2次産業	1, 116人	17%	人808	14%
第3次産業	3, 109人	46%	3, 183人	54%

(出典:国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については7%減少、農家戸数は34%減少、 農業就業人口は28%減少している。また、65歳以上の農業就業人口も29%減少している。 なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	10, 279ha	9, 557ha	△7%
農家戸数	1, 104戸	726戸	△34%
農業就業人口	2,537人	1,815人	△28%
うち65歳以上	956人	675人	△29%
戸当たり経営面積	9.3ha/戸	13. 2ha/戸	42%
認定農業者数	15人	634人	4, 127%

(出典:農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された排水路、農道、農業集落道、消化栓、農村公園等は、長沼町によって適切に維持管理されている。また、ほ場内の用排水路は、地区内の受益者により適切に管理されている。 さらに、農地・水保全管理支払交付金を活用し、地域共同による農地・農業用水等の管理にも取り組んでいる。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1)農作物の生産量の変化

事業計画は、水稲からばれいしょ(生)を中心とした野菜等への転換を目指していたが、水稲については、本事業によるほ場の大区画化や用排水路の整備により省力的で高品質な水稲栽培が可能となったことにより、計画を上回る作付面積となっている。

また、転作作物は、近年の町やJAなど関係機関が一体となった大豆、小麦生産に対する取組みにより産地として確立されつつあることから大豆、小麦の作付けが増加しており、その反動で、ばれいしょやだいこんの作付けが計画よりも減となっている。

【作付面積】 (単位: ha)

E 11 13 PM 124 Z	(IIII) M [K]		
区分	事業計画(平成18年)		評価時点
区方	現況	計画	(平成24年)
水稲	269	193	217
小豆	25	28	5
大豆	44	15	76
小麦	16	8	67
ばれいしょ(食)	18	102	0
だいこん	7	21	_
てんさい	_	_	2

(出典:事業計画書、長沼町聞き取り)

【生産量】 (単位: t)

<u> </u>			<u> </u>
区分	事業計画(平成18年)		評価時点
区刀	現況	計画	(平成24年)
水稲	1, 356	1, 027	1, 182
小豆	43	58	10
大豆	103	43	209
小麦	44	26	214
ばれいしょ(食)	652	4, 545	17
だいこん	268	1, 053	_
てんさい	_	_	109

(出典:事業計画書、長沼町聞き取り)

【生産額】 (単位:百万円)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点
区方	現況	計画	(平成24年)
水稲	277	210	243
小豆 大豆 小麦	14	19	3
大豆	25	10	50
小麦	7	4	35
ばれいしょ(食)	39	273	1
だいこん	17	65	_

てんさい - 2

______ (出典:事業計画書、長沼町聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の大区画化や用水路の管理が容易となったことや、排水性改善に伴う農業作業の効率化により労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】 (単位:hr/ha)

【力制时间】			(単位:III/IIa)
区分	事業計画(平成18年)		評価時点
	現況	計画	(平成24年)
水稲	255	161	94
小豆	53	49	48
大豆	53	49	48
小麦	18	13	13
ばれいしょ(食)	140	126	125
だいこん	412	382	
てんさい	_	_	107

(出典:事業計画書、長沼町聞き取り)

【機械経費】 (単位:千円/ha)

【饭饭性具】			(平位、十门/IIa)
区分	事業計画(平成18年)		評価時点
区刀	現況	計画	(平成24年)
水稲	1, 029	421	398
小豆	155	121	121
大豆	155	121	121
小麦	167	136	129
ばれいしょ(食)	322	285	284
だいこん	1, 224	1, 163	_
てんさい	_	_	202

(出典:事業計画書、長沼町聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、安定的な農業用水が確保されたことや、排水性が改善されたことにより単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】		(単位:kg/10a)
	事業計画時現況	評価時点

	事業計画時現況	評価時点
区分	(平成18年)	(平成24年)
水稲	505	545
小豆	173	200
大豆	235	274
小麦	275	320
ばれいしょ (食)	3, 603	4, 278
だいこん	3, 999	_
てんさい	_	5, 210

(出典:事業計画書、JAながぬま聞き取り)

② 農業生産活動条件の改善

農業集落道や集落防災安全施設の整備により、営農や日常生活の利便性、安全性が向上し、集落環境の快適性が保たれている。また、植栽されたドロの木は、防風林として農作物の風害防止に寄与している。

(出典:長沼町聞き取り)

③ 地域の生活環境の向上

農村公園や集落緑化施設は、地域住民の交流の場として利用され、地域コミュニティの 形成に寄与している。

(出典:長沼町聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 美しい農村環境の再生・創造

農村公園の整備、集落緑化により、これらの施設を核として、地域住民の健康増進や憩いの場、新規住民と地域住民と農村の交流の場として利用されるなど、地域の活性化に寄与している。

(出典:長沼町聞き取り)

(3) 事業による波及的効果

長沼町は、都市近郊の立地条件を生かした特産品の提供や都市住民との交流促進を図るグリーン・ツーリズム事業による宿泊・交流・体験等への積極的な取り組みを行っており、当地区では、35戸のうち8戸が農家民宿を営んでいる。

(出典:長沼町聞き取り)

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額(B)5,851百万円

総事業費(C) 4,158百万円

投資効率 (B/C) 1.40

(注)投資効率方式により算定。ただし、算定対象は農業生産基盤に係る整備内容のみである。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

農業集落道の整備により、地域住民の通学や買い物等の日常生活の利便性の向上や安全性が確保された。また、農村公園や集落集落緑化施設、防災安全施設の整備により、住民生活の快適さや安全性が向上した。

(2) 自然環境

農村公園緑地、集落緑化、住民参加による植樹によって農村景観の向上が図られている。

6 今後の課題等

本地域においても農業者の高齢化が進んでいることから、担い手への農地集積を推進して行くとともに、用排水路の維持管理についても地域で一体的に取り組んで行く必要がある。また、本事業により整備された農村公園が今後も地域の拠点として利用されるよう積極的に広報活動を行っていく必要がある。

事	後	評	価	結	果	は場の大区画化や用排水施設など農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上や営農経費の節減が図られている。 農業集落道など農村生活環境基盤の整備により、地域住民の日常生活における利便性の向上が図られている。 農業者の高齢化が進んでいることから、担い手への農地集積を推進して行くとともに、用排水路の維持管理については地域で一体的に取り組んで行く必要がある。
第	Ξ	者	Ø	意	見	農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施したことで、 農業生産性の向上や地域交流の促進が図られるとともに、地域住民 の災害に対する備えが充実し定住条件の改善が図られるなど、事業 目的に即した効果の発現が認められる。

